

株主優待制度

株主の皆様からのご愛顧に感謝し、
以下のとおり株主優待制度を導入しております。



カードの絵は、障がいのあるアーティストにより描かれました。
当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が実施するパラリンアートの
オフィシャルパートナーであり、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、
今後も取り組んでまいります。

優待内容

■ 基準日	毎年3月31日
■ 株数	100株以上
■ 優待内容	一律3,000円相当のQUOカードを贈呈

連続2期以上保有の場合*

■ 基準日	毎年3月31日
■ 株数	100株以上
■ 優待内容	一律4,000円相当のQUOカードを贈呈

*連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、
前期末と同一株主番号で連続して記録された株主様といたします。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の 声をお聞かせ ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8425

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

- 検索窓から
- kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名][本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。
- スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより
実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、
事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ [\[e-株主リサーチ事務局\]](mailto:info@e-kabunushi.com) (2201)
MAIL: info@e-kabunushi.com

MIZUHO

みずほリース株式会社

第54期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
ハイライト	3
事業の概況	4
トピックス	6
連結財務諸表	7
会社概要/株式の状況	9
株主優待制度	裏表紙
株主様向けアンケートe-株主リサーチ	裏表紙



**「ニーズをつなぎ、未来を創る」
ステークホルダーの皆様へのニーズをつなぎ、
サステナブルな社会を共創します。**

代表取締役社長
津原 周作

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度上期の経済環境は、新型コロナウイルス第7波の拡大はあったものの、これまでのような行動制限は発出されず、企業の設備投資について蓄積した更新需要が顕在化し始め、国内経済は緩やかな回復基調にありました。2022年度下期につきましても、行動制限の解除によるインバウンド需要や内需拡大が景気回復を牽引することが見込まれますが、欧米でのインフレや金融引き締めによるグローバル経済の減速、円安等の影響による不確実性は大きく、引き続き留意を要する状況にあると認識しております。こうした状況のなか、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間で計画期間とする第6次中期経営計画の達成に向けて、注力分野である、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジーへの取り組みを推進してまいりました。また、さらに踏み込んだみずほフィナンシャル

グループ各社との連携や、丸紅グループ、株式会社リコー及びリコーリース株式会社等のアライアンスパートナーとの連携・協業の深化により事業基盤の拡充を図りました。昨年、資本業務提携したみずほキャピタル株式会社とは、共同でCVCファンドを立ち上げ、実例を積み上げることでベンチャー投資へのノウハウを着実に蓄積し始めております。また、4月に新設したイノベーション共創部では、事業開発の取り組みを加速することで、お客さまのお役に立つ新規ビジネスの創出という新たな事業領域への挑戦を行っております。

2022年度上期は、当社グループ一丸となって知見を持ち寄り、お客さまの事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に、前年度に引き続き取り組みました。特に、注力する不動産分野、ファイナンスやエクイティ案件への取り組み、そしてパートナー企業と連携した提案活動を行ってきた結果、営業資産残高は前年度末比174億円増加の2兆4,340億円となりました。収益重視の取り組みにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61億円増加の156億円となりました。引き続き、収益性と将来性を重視した資産の一層の積み上げにより、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益目標260億円を目指し、V字回復達成に向けて邁進してまいります。

世界情勢が大きく転換し、人々の行動変容が進むなか、サステナビリティの推進と一体化した経営の必要性は一層高まっています。直面する変化を見据え、当社グループは、これまで培ってきた「モノ」や金融に関わるノウハウを活かし、自らを柔軟に変化させつつ、価値あるサービスを提供し続けることで持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

配当金

2023年3月期予定
1株当たり年間配当金
130円(前期比20円増)
(中間65円 期末65円)

株主優待

基準日 毎年3月31日

100株以上	QUOカード 3,000円相当
100株以上・ 連続2期以上	QUOカード 4,000円相当

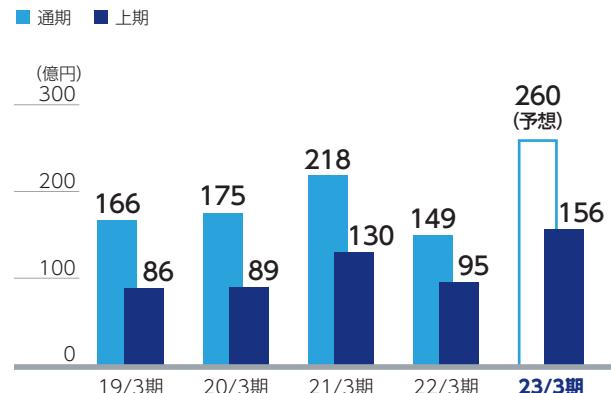
詳細は裏表紙をご覧ください。

1 注力分野での資産積上及び採算重視の取り組み継続により、 差引利益が伸長

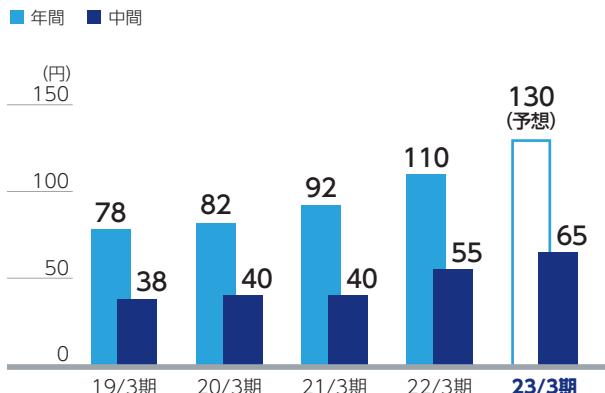
2 持分法適用関連会社の好調な業績を背景に、 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増益

3 中間配当金は当初予想通り、65円の配当を実施 —— 年間配当金は130円を予定

親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



1株当たり配当金



営業状況及び損益状況

2022年度上期の営業状況は、コロナ禍からの緩やかな回復基調にあるなか、第6次中期経営計画で掲げる戦略を推進してきました。注力分野や新ビジネスへの取り組み、アライアンスパートナーとの連携拡充を進めることにより、お客さまの事業戦略パートナーとして、多様化するお客さまのニーズに着実に応えてきた結果、営業資産残高は前年度末比174億円増加の2兆4,340億円となりました。

注力分野の取り組みについては、環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー領域での取り組みを強化しており、みずほグループで連携した国内最大規模となる自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電

設備案件へのファイナンスや、小売電気事業者向けの再エネ調達スキームの構築を行っております。設備のリースやファイナンスにとどまらず、パートナー企業と連携したビジネス領域の拡大を進めております。

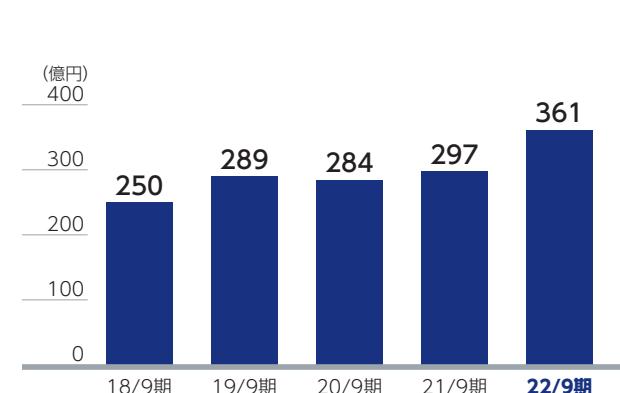
不動産分野では、子会社であるエムエル・エステート株式会社を通じたブリッジ（お客さまのニーズに合った期間に一時的に不動産を保有する）案件への取り組みを継続するとともに、日鉄興和不動産株式会社やククレブ・アドバイザーズ株式会社と連携したCRE提案、中長期的なアセットファイナンス案件への取り組みを強化し、安定した収益基盤の構築に取り組んでおります。

航空機分野・グローバル分野では、コロナ禍からの復調に伴い航空機オペレーティングリースの取り組みを再開し、2機を実行しております。また、ベトナムの

営業資産残高



差引利益



※本誌記載の予想は、2022年11月8日(2023年3月期第2四半期決算短信発表時)に公表したものです。業績予想につきましては、公表時における事業環境において入手可能な情報に基づき作成しました。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

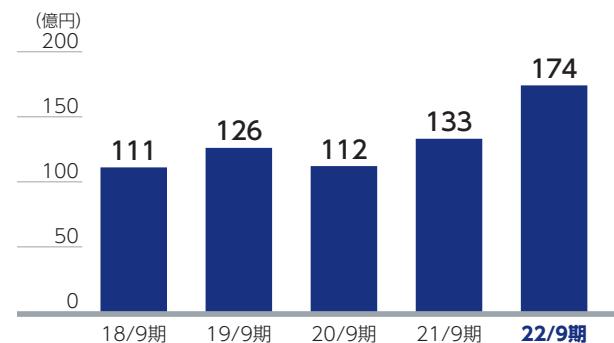
持分法適用関連会社であるVILC社に対し、同国金融市場でのプレゼンス向上及び業容拡大を目的に増資を行いました。各国での事業環境を見極めながら海外でのビジネス機会の獲得に取り組んでまいります。

新ビジネスへの取り組みとしては、みずほキャピタル株式会社と協業して運営を行うコーポレートベンチャーキャピタルファンドを組成しております。本ファンドでは環境・エネルギーや不動産といった注力分野に加え、ロボティクスやEV/蓄電池等の成長分野におけるスタートアップ企業を対象に投資を実行しております。また、サブスクリプションビジネスにおけるメーカーとの提携や成長分野における企業への直接投資を行っており、新ビジネス創出のためのパートナー構築に取り組んでおります。さらに、2022年4月には新規事業

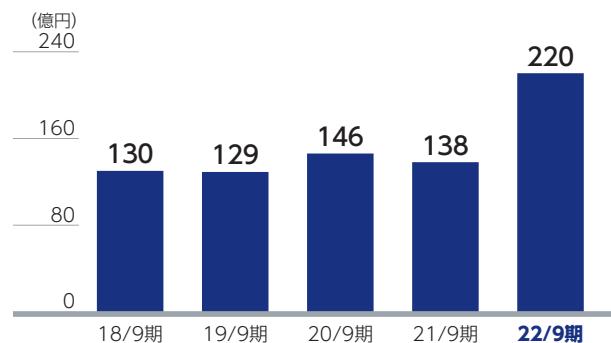
開発の専担部となるイノベーション共創部を設立し、社内外でのコラボレーションを実現し、新規事業の具体化を進めております。

損益状況につきましては、差引利益（資金原価控除前の売上総利益）は収益性の高いファイナンス分野での資産積上及び一過性要因となる航空機案件の未収リース料の回収等により、前年同期比22%増加の361億円となりました。営業利益は差引利益が好調であることに加え、信用コストが低位で推移したことから、同31%増加の174億円となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したことから、同60%増加し220億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同64%増加の156億円となりました。

営業利益



経常利益



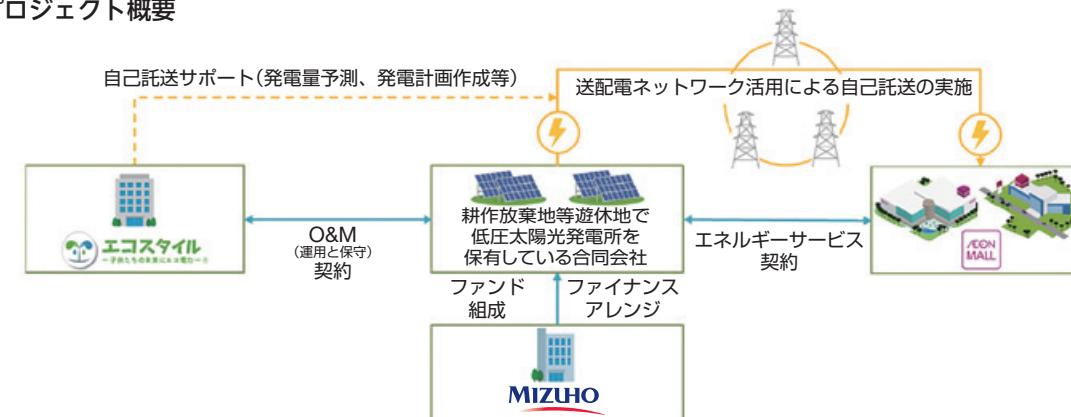
新しい形の再生可能エネルギーの調達を、お客さまとともに。

当社と、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、イオンモール株式会社、株式会社エコスタイルは、国内最大規模となる「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」に基本合意し、発電設備の順次稼働を開始しました。全国にある約740カ所の低圧太陽光発電所で発電した合計約65MWの電力を、一般送配電事業者が管理・運営する送配電ネットワークを利用して、全国のイオンモール約30施設に供給するもので、大容量再生エネ由来電力を、経済性等の諸条件を満たしたうえで調達するスキームとして、各方面から注目を集めています。また、低圧・分散型太陽光発電は、メガソーラーのような大規模開発をすることなく、未利用地の有効活用が可能のため、環境問題や耕作放棄地の利活用など、日本社会の諸問題解決にもつながる発電方式としても期待されています。

当社をはじめとするみずほグループ各社は、ファイナンスアレンジ提供やスキーム構築に関する助言、リスクマネーの供給のみならず、過去の経験から得た知見の提供等、金融・非金融両面からお客さまの取り組みを支援いたしました。今後はこのノウハウを最大限に活かし、お客さまのニーズをいち早くキャッチして最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上と脱炭素社会実現への貢献を目指して一層、力を尽くしていきます。



本プロジェクト概要



四半期連結損益計算書 (要旨)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	259,963	228,829
売上原価	233,991	197,363
① 売上総利益	25,972	31,465
販売費及び一般管理費	12,692	14,092
② 営業利益	13,280	17,373
営業外収益	1,202	5,505
営業外費用	705	844
③ 経常利益	13,776	22,034
特別利益	20	72
特別損失	9	355
税金等調整前四半期純利益	13,786	21,750
法人税、住民税及び事業税	4,165	2,666
法人税等調整額	△243	2,838
四半期純利益	9,863	16,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	370	661
③ 親会社株主に帰属する四半期純利益	9,493	15,584

* 売上総利益の増減要因

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
① 差引利益 ①	29,719	36,097
資金原価 ②	3,747	4,631
売上総利益 ①-②	25,972	31,465

POINT

- ① 注力分野を中心とした収益性の高い資産積上により、差引利益及び売上総利益は共に増加しました。
- ② 差引利益が好調であることに加え、信用コストが低位に推移し、増加しました。
- ③ 持分法適用関連会社の好調な業績を背景に増加しました。

用語解説

① 差引利益

資金原価控除前の売上総利益。営業資産から得られる受取利息や手数料等の収入に相当。

② 資金原価

営業資産に見合う有利子負債(借入金、CP等)に対する支払利息。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2022年3月31日	当第2四半期末 2022年9月30日
資産の部		
流動資産	2,166,681	2,146,532
現金及び預金	25,348	26,025
割賦債権	109,376	100,836
リース債権及びリース投資資産	1,172,643	1,133,241
④ 営業貸付金	395,300	440,569
その他の営業貸付債権	187,180	137,022
営業投資有価証券	239,843	269,481
その他	38,237	40,485
貸倒引当金	△1,249	△1,129
固定資産	582,128	641,266
有形固定資産	308,467	349,940
④ 賃貸資産	304,881	346,412
社用資産	3,585	3,528
無形固定資産	16,732	15,813
④ 賃貸資産	10,107	9,845
その他の無形固定資産	6,625	5,967
投資その他の資産	256,928	275,512
投資有価証券	203,654	222,712
破産更生債権等	32,691	28,800
退職給付に係る資産	856	802
繰延税金資産	9,804	7,329
その他	18,403	20,543
貸倒引当金	△8,482	△4,675
資産合計	2,748,810	2,787,799

POINT

- ④ 注力分野を中心に資産を積み上げ、営業資産残高は増加しました。
- ⑤ 株主資本は利益の積み上げにより増加しました。

(単位：百万円)

科目	前期末 2022年3月31日	当第2四半期末 2022年9月30日
負債の部		
流動負債	1,548,375	1,556,143
短期借入金	380,278	388,731
一年内償還予定の社債	30,000	33,000
一年内返済予定の長期借入金	240,456	243,193
コマーシャル・ペーパー	707,100	707,100
債権流動化に伴う支払債務	92,858	96,269
その他	97,681	87,849
固定負債	969,632	965,710
社債	220,998	209,095
長期借入金	681,948	686,132
債権流動化に伴う長期支払債務	21,603	24,520
その他	45,081	45,961
負債合計	2,518,007	2,521,853
純資産の部		
⑤ 株主資本	207,286	220,266
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	158,966	171,855
自己株式	△1,709	△1,618
その他の包括利益累計額	12,159	32,719
その他有価証券評価差額金	7,252	11,771
繰延ヘッジ損益	△1,817	△3,924
為替換算調整勘定	5,977	24,163
退職給付に係る調整累計額	747	709
非支配株主持分	11,357	12,958
純資産合計	230,803	265,945
負債・純資産合計	2,748,810	2,787,799

▶ 会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 みずほリース株式会社
 本社所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
 TEL 03-5253-6511 (代表)
 設立 1969年12月1日
 資本金 260億8,803万円
 従業員数 連結1,945名 単体830名
 事業内容 総合金融サービス業



▶ 役員 (2022年10月1日現在)

[取締役]					
* 取締役社長	(代表取締役)	津原周	作昭		
* 取締役副社長	(代表取締役)	中村峰宏	昭憲		
* 専務取締役		永山隆	憲司		
* 常務取締役		西山安	千尋		
* 常務取締役		時安	利隆		
* 常務取締役		高橋峰	之夫		
取締役	(社外取締役)	小根岸	修史		
取締役	(社外取締役)	萩平	博文		
取締役	(社外取締役)	河村	万里		
取締役	(社外取締役)	青沼	隆之		
(注) * の取締役は執行役員を兼務しております。					
[監査役]					
常勤監査役	(社外監査役)	船山木	信克		
常勤監査役	(社外監査役)	釜田田	達彦		
常勤監査役	(社外監査役)	天野秀	樹		
[執行役員]					
常務執行役員		小富林	伸典		
		田間克	久隆		
		山田一	隆臣		
		船水一	保博		
		美尾芳	亨		
		向島一	雄二		
		関田一	寛		
		吉藤	信		
		佐藤	直		
		竹内	房		
		守屋	人		
		大江	馬		
執行役員		折橋	克		
		高部	昌		
		本	泰		
		小谷	弘		
		田村	満		
		南	幸		
		佐藤	健		
		竹石	敏		
		高	介		
		畑	幸		
		長	志		
		直	幸		

▶ 営業拠点 (2022年10月1日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6511 FAX: 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2 TEL: 011-231-1341 FAX: 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL: 022-223-2611 FAX: 022-266-9556
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 TEL: 048-631-0751 FAX: 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866 TEL: 025-229-7800 FAX: 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL: 076-444-1080 FAX: 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9 TEL: 054-205-3330 FAX: 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 TEL: 052-203-5891 FAX: 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上手水洗町659 TEL: 075-223-1545 FAX: 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL: 06-6201-3981 FAX: 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69 TEL: 078-392-5440 FAX: 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22 TEL: 082-249-4435 FAX: 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8 TEL: 087-823-7321 FAX: 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 TEL: 092-714-5671 FAX: 092-715-0553

▶ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

□ 発行可能株式総数 140,000,000株
 □ 発行済株式の総数 49,004,000株
 □ 株主数 57,225名

□ 大株主 (上位20名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,283	23.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,459	7.06
丸紅株式会社	2,157	4.40
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,750	3.57
リコーリース株式会社	1,500	3.06
第一生命保険株式会社	1,465	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,136	2.32
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29
明治安田生命保険相互会社	1,001	2.04
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行 再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	1.84
飯野海運株式会社	666	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	592	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781	549	1.12
日本生命保険相互会社	504	1.03
株式会社クレディセゾン	502	1.03
SMBC日興証券株式会社	433	0.88
損害保険ジャパン株式会社	420	0.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)	405	0.83
BBHFOR UMB BANK,NATIONAL ASSO-PEAR TREE POLARIS VAL SM CAP FD	404	0.83
キッセイ薬品工業株式会社	400	0.82

□ 株価推移 (週足)



▶ 主要グループ会社 (2022年10月1日現在)

国内		海外	
みずほ東芝リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6700	瑞穂融資租賃(中国)有限公司	中国(上海市・広州市)
第一リース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-3501-5711 FAX: 03-3501-5748	PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk	インドネシア
みずほオートリース株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6800 FAX: 03-5253-6805	Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
エムエル・エステート株式会社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL: 03-5253-6833 FAX: 03-5253-6834	P L M F l e e t , L L C	米国
みずほ丸紅リース株式会社	〒102-0081 東京都千代田区四番町6 TEL: 03-3222-9345 FAX: 03-3222-9351	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	タイ
リコーリース株式会社	〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1 TEL: 03-6204-0700	PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation	フィリピン
日鉄興和不動産株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1 TEL: 03-6774-8000	A i r c a s t l e L i m i t e d	バミューダ
みずほキャピタル株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL: 03-3596-1300	Vietnam International Leasing Co., Ltd.	ベトナム
		Affordable Car Leasing Pty Ltd	オーストラリア